

令和3年9月定例会 産業労働企業委員会の概要

日時 令和3年10月 8日(金) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時25分

場所 第5委員会室

出席委員 永瀬秀樹委員長

松井弘副委員長

飯塚俊彦委員、荒木裕介委員、木下高志委員、本木茂委員、

石川忠義委員、岡重夫委員、水村篤弘委員、深谷顕史委員、秋山文和委員

欠席委員 なし

説明者 [産業労働部関係]

板東博之産業労働部長、目良聡産業労働部副部長、

山野隆子産業労働部雇用労働局長、藤田努産業労働政策課長、

高橋利維経済対策幹、大熊聡商業・サービス産業支援課長、

近藤一幸産業支援課長、小貝喜海雄次世代産業幹、齊藤豊先端産業課長、

秋山純企業立地課長、番場宏金融課長、島田守観光課長、田中健雇用労働課長、

澁澤幸人材活躍支援課長、檜山志のぶ多様な働き方推進課長、

益城英一産業人材育成課長

新里英男労働委員会事務局長、

後藤安史労働委員会事務局副事務局長兼審査調整課長

[企業局関係]

北島通次公営企業管理者、磯田和彦企業局長、

鈴木柳蔵管理部長、高橋伸保水道部長、吉田薫総務課長、飯野由希子財務課長、

佐藤和央地域整備課長、加藤政寿水道企画課長、野口清隆主席工事検査員

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第107号	令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)のうち産業労働部関係	原案可決
第109号	令和3年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)	原案可決

2 請願

なし

【付託議案に対する質疑（産業労働部関係）】

飯塚委員

- 1 県内企業のデジタル実装については、どんな目標設定を考えているのか。また、県におけるDXの将来像はどのようなものになると想定しているのか。
- 2 オンラインを活用した海外販路開拓に取り組む中小企業等への支援について、コロナ禍による県内企業の海外ビジネスへの影響はどの程度あるのか。また、この事業によってどのくらいの企業数を支援し、その効果をどのように見込んでいるのか。
- 3 国内向けと海外向けの動画作成支援があるが、対象となる企業は重複しないのか。重複したらどのように振り分けるのか。

経済対策幹

- 1 DXの将来像については、本県のデジタルトランスフォーメーション推進計画の中で「快適で豊かな真に暮らしやすい」埼玉県を将来像として位置付けている。それを受けて産業労働部としても、県内企業のデジタル実装に向けて、当面は、デジタル化に伴う環境整備に取り組んでいきたい。具体的には経営者の意識改革や、行政のみならず民間も含めた各種手続のペーパーレス化・電子化、DXを担う人材育成、eコマース、オンラインを活用したビジネスマッチング等に具体的な目標を定めて進めていきたい。

企業立地課長

- 2 今年8月に県内企業を対象に行った海外ビジネスに関するアンケート調査では、「マイナスの影響を受けている」と回答した企業は約7割であった。企業の主な課題としては、海外への渡航制限の影響による商談の停滞、展示会の出展が困難になっていること、また、現地に進出している企業においては感染拡大による工場・取引先の操業停止などが挙げられた。一方で、「海外ビジネスを拡大したい・新たに取り組みたい」と回答した企業は約6割となっており、コロナ禍を打開する方法として、海外に新たな販路を求めていることが伺える。補助企業数は30社を想定している。効果については、昨年来、ジェットロにおいてオンラインを活用した販路開拓を重点的に支援しているが、オンライン展示会では手に触れることなく製品の良さを伝えることが重要である。昨年度、ジェットロ埼玉の支援により動画を作成した企業の中には、アメリカ市場での売上額が前年比で6倍に増加した事例もある。また、ほかの市場でも、大きな成約額に至っていないものの、動画活用によってオンライン上での商談がスムーズになっているということも聞く。事業の実施に当たっては、支援した企業の海外ビジネスの実績の把握に努め、効果を測っていく。
- 3 動画作成自体は一緒であるが、海外向けは多言語化が必要となるなど、国内向けとは異なることから、別の事業とした。両方の支援を活用したいという企業があれば、柔軟に対応していく。

飯塚委員

- 1 デジタルトランスフォーメーションは中々理解しづらいと思うが、今答弁のあった人材育成や経営者の意識改革などの施策の効果をどう定着させていくのか。また、企業側が先行して行政が立ち遅れる心配があるが、どうか。

- 2 オンラインを活用した海外販路開拓に取り組む中小企業等への支援について、企業が製品の概要をうまく伝えるためにどのように支援していくのか。

経済対策幹

- 1 確かにDXの定義は非常に難しい。取組内容も企業によって多種多様である。その中で、国、県、各種支援機関が行っている支援策を取りまとめて一体的に運用できるような体制を整えることにより、様々な事業者のニーズに丁寧に応えられるようにしていきたい。そして、その支援を通じてしっかり定着が図られるよう取り組んでいきたい。また、民間が主導して先行することも想定されるが、行政のDXは、企画財政部が窓口となって推進している。産業労働部としても、例えば産業労働関係の補助金のデジタル化等について、民間に遅れることがないようにしっかり取り組んでいきたい。

企業立地課長

- 2 現地において対面で製品に触れるなど、直接的なコミュニケーションがビジネスでは重要である。しかしながら、コロナ禍という状況の中で、動画作成やホームページの多言語化により、いかに製品の良さを知ってもらうというところに力点を置いている。また、今回の事業では企業のニーズに応じてメニューを選択できるようにし、企業にとって良い商談ができるような補助制度とさせていただいた。

飯塚委員

今回の予算は国庫支出金が財源であり、また、先ほど、企画財政部が窓口となるという答弁があったが、今後、国庫支出金が財源の事業を精査、チェックするに当たり、お互いの部同士が押し付け合いをせず、しっかり行ってもらいたいと思うが、どうか。

経済対策幹

デジタルトランスフォーメーション推進計画は、企画財政部が計画を策定している。事業者に対しては、産業労働部だけでなく、保健医療部や農林部など各部が関わるため、その全体調整を企画財政部が行っている。我々としては、事業者に対するアプローチについて責任を持って取り組んでいきたい。

荒木委員

- 1 事業再構築を目指そうとする企業はどのような企業なのか。また、業種の構成割合はどうか。
- 2 国庫補助事業の採択率が4割台と低いのは、何がボトルネックになっているのか。
- 3 採択率を上げる目標をどのように設定しているのか。
- 4 オンラインを活用した販路開拓に取り組む中小企業等への支援について、オンライン販路開拓に取り組む企業がどれくらいあると考えているのか。
- 5 補助対象企業数以上のエントリーがあった場合、どういった方法で選定するのか。
- 6 PR動画作成の支援については、実際に作成されたPR動画の出来・不出来といった部分まで見て選定するのか。

産業支援課長

- 1 幅広い企業の事業再構築を支援していくことが本事業の目的である。国の事業再構築補助金の第2次公募採択結果によると、宿泊業・飲食・サービス業が最も多く、次いで

製造業、卸売業・小売業が多くなっているため、このような企業からの申請が多いのではないかと想定している。

- 2 商工会議所・金融機関等にヒアリングしたところ、大きな理由の一つは、そもそも事業再構築をしようとする目的が明確になっていない企業からの申請があるとのことである。自社の経営戦略が明確になった計画を立てないと採択されないという話を聞いている。また、補助金の申請に当たり作成される事業計画書が実現性の裏付けのある計画となっていない場合は採択されないとの話を聞いている。このほかにも投資の金額が大きくトータルとして実現が難しいのではないかと、また、そもそも申請書類の不備が多くて審査に至っていないという企業もあったということも聞いている。
- 3 第2回の公募では、採択率が全国平均を下回った。我々としては、件数をできるだけ増やしていきたいと考えている。採択率としての目標は持っていない。
- 4 ビジネスアリーナの出展企業への調査では、約10%がオンライン対応できない等の理由で、オンラインビジネスアリーナに出展できなかった。このため、ビジネスアリーナ等の出展企業約500社の10%である50社を支援対象と見込んだ。
- 5 県で審査基準を設定し、その審査基準に基づいて選定を行う。
- 6 県としては、今までオンライン販路開拓に手が出ず、これからチャレンジする企業を支援したい。このため、作成後ではなく企画段階での募集とし、企画内容を精査して選定したいと考えている。

荒木委員

- 1 第2回目の採択率が全国平均を下回ったとのことだが、その数値について伺う。
- 2 第1回目に不採択になって諦めてしまった企業があると聞いている。予算を付けて支援をしていく際は、不採択になったところに主眼を置き、県の支援を明確に周知しながら、不採択となった企業を支援していく必要があると思う。支援の仕方についての考え方を伺いたい。

産業支援課長

- 1 第2回公募では、全国平均50.9%に対し、埼玉県の採択率は48.4%と、全国平均を若干下回っている。
- 2 支援の方法については、この事業を考えるに当たって、そもそも計画づくりが難しいので事業再構築補助金に手を挙げなかった企業と、申請を出したが不採択となってしまった企業、この両方の観点から中小企業を支援して、少しでも多くの方に事業再構築補助金を獲得し、事業の再構築につなげていただきたいと考えている。申請しようと思っているがなかなか手が出ない企業と、頑張ろうと思って申請したが計画がうまく書けずに不採択になってしまった企業と、二つの面から支援していきたいと考えている。

荒木委員

周知については、主に商工団体を通じて行うと思うが、この事業を行っていることをしっかり認識していただき、再度、不採択になった400社にエントリーしていただくことが重要と考えるが、どうか。

産業支援課長

事業再構築補助金の獲得を通じて、県内の中小企業がいろいろな事業にチャレンジして元気になっていただきたいと思う。商工団体や金融機関を通して、多くの企業にこうした

事業がある、こうした補助金があるということを周知していきたい。また、今回の補正予算でセミナーの開催経費を計上している。このセミナー開催等を通じて、事業再構築の重要性を認識していただき、補助金の申請に手を挙げてほしいと考えている。

水村委員

- 1 デジタル導入企業への支援について、相互に連携した支援体制を構築するとあるが、ウェブサイトの構築以外に具体的にはどういったものを予定しているのか。
- 2 デジタル化実態調査の実施とあるが、実態調査の手法について伺う。DXに詳しい人が関わらなければならないと思う。また、実態調査の実施時期についても伺う。

経済対策幹

- 1 国、県、支援機関、金融機関など様々な支援策を講じている団体でネットワークを構築して、まずはそれぞれが実施している支援策を集めて、一覧でそれが分かるようにウェブを構築したい。さらに、ウェブが見られない、そもそも何をすればよいのか分からない、相談先が分からないという事業者についても、今回支援ネットワークの事務局として公益財団法人埼玉県産業振興公社を想定しているが、その産業振興公社を相談窓口として、どれが一番適した支援策であるか、適切につないでいける体制を構築したい。
- 2 実施時期については議決後速やかに着手していく。手法については、詳細は検討中ではあるが、紙での実施を想定している。各支援機関が集まっているので、当然よく分かっている方が設問等を考えていく。その上で、デジタル化に対するニーズ、各事業者の現状、進めるに当たっての課題、支援機関に対する支援の希望といったものを聞きながら、ウェブ構築や支援策の企画に反映したい。

水村委員

DX推進において課題と言われているのは、経営戦略にどのように盛り込んでいくのかや、人材の育成と言われているので、それらが的確に把握できる調査としてほしい。また、議決後速やかに調査を行うとのことだが、調査結果の活用について、どのように考えているのか。

経済対策幹

課題としていかに経営戦略に落とし込んでいくか、人材に対するニーズがあるのは承知しているが、この調査を通してより具体的な内容について確認していきたい。今後、支援機関それぞれが、新たな支援策の企画を考えていくので、そういった声を反映できるように取り組みたい。予算を伴うものであれば、年度単位となるが、予算を伴わなくても既定予算の中でできる取組や相談の在り方など、そういった声が出てくれば速やかに反映できるものは反映したい。

水村委員

調査結果については、支援ネットワークで一度受けてから振り分けるのか。

経済対策幹

調査結果については、支援ネットワークで共有する。ニーズに対して的確に対応でき、支援の最適化を目指すことが目的であるので、事業者のニーズに沿った支援策となるようネットワーク間で調整していきたい。

石川委員

- 1 事業再構築補助金の獲得率よりも獲得事業者数に目標を置くとの答弁があったが、欲しいところ、必要なところに補助金を出すという意味だと獲得率よりも獲得数に主眼を置くのはよく理解できるが、目標獲得数をどのくらいにしているのか。今までの獲得数が幾つで、今後幾つに目標設定していくのか。
- 2 民間の支援センターでは、成功報酬として獲得した補助金の2割を納めてもらうところがあるようだが、今回の支援センターでの報酬はどのようになるのか。

産業支援課長

- 1 第1回の採択件数は240件、第2回の採択件数は253件である。目標数については、本県の事業所数は全国5位だが、補助金採択件数は全国で第1回が9位、第2回が10位であるので、もう少し高いポテンシャルがあるのではないかと考えている。具体的に何件という目標件数は設定していないが、今よりも高い採択件数を目指し支援をしていきたい。
- 2 計画策定を支援している方の中には、高い成功報酬を取るところがある。今回は事業再構築支援センターから専門家を派遣するが、専門家派遣の報酬単価は1回当たり20,000円としており、その報酬はセンターが負担するため事業者は負担することなく計画策定支援が受けられることとなっている。

深谷委員

コロナ禍で中小企業は資金繰りが最優先課題となっており、手元資金に余裕のある企業とないところで二極化している状況である。事業再構築をしている業種別の割合では対人サービス業の割合が高いようだが、一方で、事業転換が難しい建設業などに対するビジネスノウハウの提供、事業再構築が難しい業種に対する事業転換の好事例の横展開、及び異業種とのビジネスマッチング等も、今回の支援に含まれていくのか。

産業支援課長

今回の補正予算で、2回セミナーを開催する予定である。一つは中小企業向けのセミナーで、中小企業にとって事業再構築が重要であること、どのように進めていくのかなどを周知していく。もう一つは商工団体、中小企業診断士、金融機関などの支援機関向けのセミナーであり、支援機関に「こういうアドバイスをしたらいい」などと支援方法まで含めたセミナーを開催したいと考えている。中小企業だけでなく、企業を支える支援機関にも再構築の必要性や事例等を紹介することによって、チャレンジする中小企業が増えるように進めていきたい。

秋山委員

- 1 オンラインを活用した販路開拓に取り組む中小企業等への支援のうち、大手メーカーとのオンラインマッチング機会の創出についてだが、大手メーカーはどういった企業で、どのくらいの数を考えているのか。
- 2 この補正予算事業は、本年度限りのものなのか。
- 3 オンラインを活用した海外販路開拓に取り組む中小企業等への支援について、県が主体となってオンライン展示会や商談会を企画、開催しないのか。

産業支援課長

- 1 例えば本田技研工業株式会社やマレリ株式会社といった大手メーカーに声を掛けて、これらの企業の発注ニーズに対応できる中小企業とマッチングを行う。大手メーカーの数は10社程度と考えている。
- 2 当該事業は今年度限りだが、従来から実施している支援事業もあるので、うまく連携させて来年度以降につなげたい。

企業立地課長

- 3 コロナ禍においてオンライン展示会等が増加しており、ジェットロが把握しているだけでも、令和元年度は数件だったものが、令和2年度は200件を超え、令和3年度は300件を超える状況となっている。今年度は、事業期間と展示会の開催スケジュールの関係で参加が難しいことから、支援した企業の展示会等の活用は来年度を想定している。また、ジェットロにおいて、多くのオンライン展示会や商談会を紹介しており、企業のニーズに応じた展示会等を案内していく。

【付託議案に対する質疑（企業局関係）】

飯塚委員

- 1 そもそも事前調査をしっかりと行っていれば、地盤対策工事に伴う増額は発生しなかったと思うが、原因は何か。
- 2 今後、同様の事態が発生しないよう、どのように対応するのか。

地域整備課長

- 1 事業化に当たっては、周辺で行われていた既存の地質調査結果などを参考に、開発区域内の地質の状況を想定し、最小限の調査により当初予算額を算出した。事業化後、詳細な設計を行うために追加の調査を行ったところ、区域内の地質の状況が想定と異なっており、追加の地盤対策が必要であることが判明したものである。事前に十分な調査をしっかりと行っていれば、補正予算を要求することにはならなかったと考える。
- 2 今後新たに事業化する地区については、十分な調査を事前に実施し、予算の精度を高めたい。

荒木委員

- 1 事前の調査を最小限にとどめた理由は何か。
- 2 ふだんから市町村と意思疎通し情報交換していれば、県の調査に不備があっても対応できたのではないかと。市町村との情報交換は行われているのか。
- 3 遅延によって企業への違約金は発生するのか。延長について企業や市町村の理解は得られているのか。

地域整備課長

- 1 既存の地質調査結果を基に地盤を想定したためであるが、その想定が甘かった。
- 2 市町村が周辺の情報を持っていただいているが、今後は地元精通している市町村からの情報収集を適切に行いたい。
- 3 募集時に完成は令和4年度予定であることを示しており、違約金は発生しないと考えている。延長については、企業や市町村に説明し理解をいただいている。

水村委員

- 1 このような増額補正は過去にもあったのか、過去5年の実績はどうか。
- 2 想定が甘かったとのことだが責任は県にあるのか、調査を実施した業者にあるのか。

地域整備課長

- 1 過去5年間の増額補正を行った地区は3地区である。最近では昨年度12月に行田富士見拡張地区で補正予算を要求した。
- 2 発注した県に責任がある。今後はしっかり調査したい。

水村委員

今回、事前の調査を最小限にしたとのことだが、トータルで経費を節約、事業期間を短縮するには、最小限の調査をしていくのと、予算をかけてしっかり調査するのと、どちらがよいのか。

地域整備課長

経費は必要最低限にしたいが、今回のケースは事前にしっかり調査していれば効率的に進めることができたものと考えている。今後は十分な調査をしていきたい。

岡委員

延長理由に用地交渉の長期化とあるが、交渉が困難な理由は何か。

地域整備課長

結果的には交渉は成立し買収できた。交渉に当たっては金額の交渉はできない。適正な価格で御理解いただくために時間がかかったものである。

岡委員

契約書はもう交わしてあるのか。

地域整備課長

既に契約して、土地の引渡しも受けている。

秋山委員

地盤が分からない中で整備エリアを決めるのか。地盤の強弱、埋蔵文化財や廃棄物の調査を一切しないで進めるのか。埋設物は地元が分かっていると思うが、どう考えるか。

地域整備課長

エリアの事前調査を一切やっていないわけではない。調査は行ったが、周辺の情報に頼りすぎて精度が不足した。今後は事前調査をしっかり行いたい。

【付託議案に対する討論】

なし
